

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

テンプホールディングス株式会社

(E21261)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
① 【株式の総数】	8
② 【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	8
(4) 【ライツプランの内容】	8
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	8
(6) 【大株主の状況】	8
(7) 【議決権の状況】	9
① 【発行済株式】	9
② 【自己株式等】	9
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	13
【四半期連結損益計算書】	13
【第3四半期連結累計期間】	13
【四半期連結包括利益計算書】	14
【第3四半期連結累計期間】	14
【注記事項】	15
【セグメント情報】	18
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第8期第3四半期（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）
【会社名】	テンプホールディングス株式会社
【英訳名】	Temp Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水田 正道
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3375-2220 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務担当執行役員 関 喜代司
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3375-2220 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務担当執行役員 関 喜代司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第3四半期連結 累計期間	第8期 第3四半期連結 累計期間	第7期
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	(百万円)	291,876	375,826	401,056
経常利益	(百万円)	16,424	20,932	23,769
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	8,692	12,669	13,424
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8,473	13,228	13,508
純資産額	(百万円)	95,663	127,988	103,969
総資産額	(百万円)	191,981	234,599	228,663
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	39.64	55.70	61.21
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	36.92	53.82	57.02
自己資本比率	(%)	48.6	51.9	43.1

回次		第7期 第3四半期連結 会計期間	第8期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.51	19.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 当社は、平成27年10月29日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。第7期の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を計算しております。

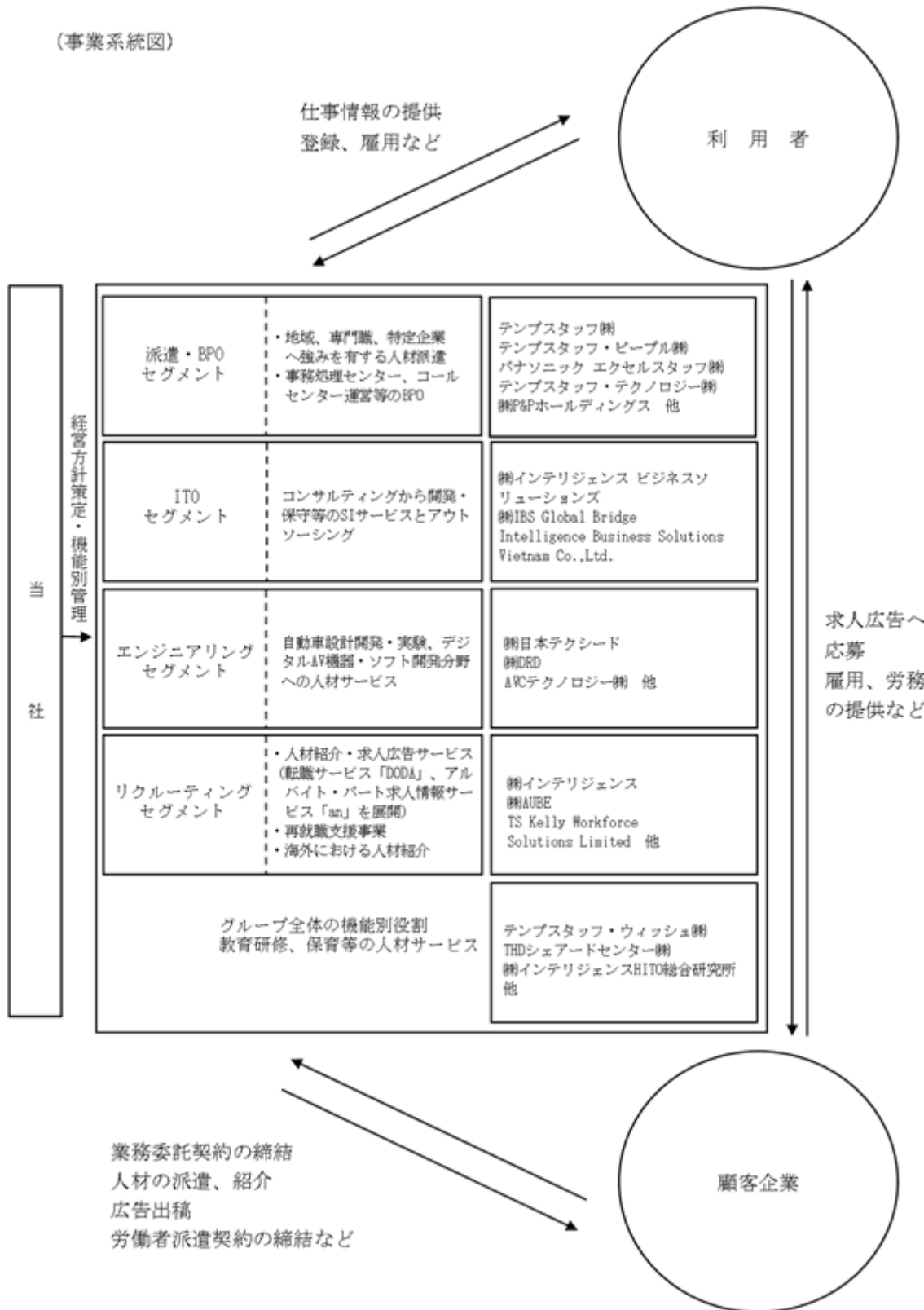
2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお平成27年6月に㈱P&Pホールディングス、平成27年10月にCapita Pte. Ltd. の株式を取得、子会社化し、それぞれ派遣・BPOセグメント、リクルーティングセグメントに含めております。

平成27年4月1日より報告セグメントの区分を変更しており、報告セグメント区分を示した事業系統図は、以下のとおりとなります。

(平成27年12月31日現在)

(事業系統図)



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、当該有価証券報告書の提出日以降、本四半期報告書提出日までの間において変更が生じております。下記は、当該「事業等のリスク」のうち、変更した箇所のみを抜粋し、変更後の内容を記載しております。また見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであります。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 法的規制について

当社グループでは、コンプライアンス経営を最重要課題のひとつとして認識し、事業に取り組んでおります。しかしながら、当社グループが手掛ける事業領域について、法的規制が強化・拡大された場合には、減収、あるいは新たな費用の増加等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループの主力事業に係る人材派遣事業においては、平成27年9月11日「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律」（以下、「改正労働者派遣法」という）が成立し、平成27年9月30日施行されました。改正労働者派遣法では、特定労働者派遣事業と一般労働者派遣事業の区別は廃止されすべての労働者派遣事業は新たな許可基準に基づく許可制となること、またいわゆる「26業務」への労働者派遣には期間制限を設けない仕組みが見直され、施行日以後締結された労働者派遣契約に基づく労働者派遣にはすべての業務において2つの期間制限「派遣先事業所単位の期間制限」「派遣労働者個人単位の期間制限」が適用されることなどが定められております。現時点で改正労働者派遣法が当社グループの業績に与える影響は限定的であると認識しておりますが、当社グループでは、法改正の内容、政省令で定められる詳細及びその趣旨の理解に努め、法改正の影響を受ける可能性のある顧客企業及び派遣労働者に対し、安定した人材サービスの提供が継続できるよう、迅速かつきめ細かな情報の収集及び提供や、法改正の趣旨に沿った新たなサービス体制の構築を進めてまいります。今後労働法制の影響を受けた労働市場の変化により人材派遣市場をはじめとした人材ビジネス市場の急激な縮小が生じた場合、減収、あるいは新たな費用の増加等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

a. 人材派遣事業

当社グループの主要な事業である人材派遣事業は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という）に基づき、労働者派遣事業の許可を受けて行っている事業であります。

今後何らかの理由により当社グループ各社並びにその役職員が労働者派遣法に抵触した場合、当社グループの主要な事業活動全体に支障を来すことが予想され、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

なお、労働者派遣法及び関係諸法令については、これまでも労働環境の変化に応じ派遣対象業務や派遣期間に係る規制や変更等の改正が適宜実施されており、当社グループではその都度、当該法改正に対応するための諸施策を採ってきております。今後、更なる改正が実施され大きな運用変更が生じた場合、当社グループの今後の事業運営方針並びに経営成績に少なからず影響を与える可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成28年2月12日）現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、アメリカの金融政策の正常化、また中国をはじめとするアジア新興国等における景気減速など、海外経済の動向による先行き不透明感が広がるなか、各種政策の効果もあり引き続き総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの属する人材ビジネス業界では、有効求人倍率をはじめとした雇用関連指標の持続的な良化が示すとおり中途採用や人材派遣等を中心に顧客企業における人材需要は強く、人材サービスに関連する市場は全体として拡大傾向で推移いたしました。

このような事業環境に対し当社グループは、成長戦略の一環として更なるセグメント機能の充実、関連する事業の連携強化を図るべく、第1四半期連結累計期間より「派遣・BPO（※1）」「ITO（※2）」「エンジニアリング」「リクルーティング」の4セグメント体制にて事業を進めております。各セグメントに配した執行役員のもと各市場における戦略の立案機能及び推進力の強化を図る一方、当社の法務、人事、財務、情報システムなど、グループ全体を統括する機能を有する各部門にも執行役員を配し、各々の機能強化や効率化に向けた体制構築を進め、変化の早い事業環境に対する機動的な経営判断と各セグメントにおける成長速度の引き上げを実現してまいります。

新たな運営体制のもと、平成27年6月に販売・営業領域における人材サービスの強化及び事業拡大を目指し、販売・営業領域の人材サービスに強みを持つ㈱P&Pホールディングスの株式を取得し子会社化いたしました。また海外戦略の一環として、かねてから合弁会社を設立しアジア市場において協業関係にあったCapita Pte. Ltd.（シンガポール）の株式を平成27年10月に取得いたしました。㈱P&Pホールディングスについては、同社の取り扱う事業領域と当社グループに重複が少なく且つ相互補完的な事業成長が見込めることから、今後、様々な連携、経営資源の活用等を通じ販売、営業領域におけるサービス強化、事業成長を目指してまいります。またCapita Pte. Ltd.はシンガポールにおいて現地ローカル企業向けの人材サービスを展開し、現地に根差した採用支援ノウハウ、豊富な求職者データベースを擁し急成長を遂げております。当社グループではASEAN地域の更なる経済成長を見据え、アジア戦略のハブ拠点となるシンガポールの人材市場において日系企業はもちろん、外資企業及び現地ローカル企業まで幅広い顧客に対し、高品質かつ包括的な人材採用及び活用の支援を行うことでASEANにおけるプレゼンスを高め、アジア地域においてNo.1の人材サービス企業を目指してまいります。

また当社グループの主力事業のひとつである人材派遣においては、平成27年9月11日「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律」が成立、平成27年9月30日に施行されました。この法改正で労働者派遣事業の許可制への一本化、労働者派遣の期間制限の見直し、キャリアアップ措置、均等待遇の推進等が新たに盛り込まれたほか、平成24年の労働者派遣法改正に基づき労働契約申し込みなし制度も平成27年10月1日より施行されました。当社グループの属する日本人材派遣協会において、今後一部の派遣労働者に対するキャリアアップ措置として義務化される研修について、加盟企業の共通カリキュラムを作成するなど、業界全体での取り組みを進める一方、当社グループにおいても新たに施行された法律の趣旨に則り、中長期的な視点から真摯に準備を進めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は375,826百万円（前年同期比28.8%増）、営業利益は20,892百万円（同28.9%増）、経常利益は20,932百万円（同27.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12,669百万円（同45.8%増）となりました。

※1 BPO：Business Process Outsourcing（業務プロセスの委託）

※2 ITO：IT Outsourcing（ITアウトソーシング）

セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 派遣・BPOセグメント

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高295,010百万円（前年同期比35.2%増）、営業利益12,718百万円（同27.0%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間は、パナソニックエクセルスタッフ㈱、㈱P&Pホールディングスの株式取得により業容が拡大したこと、また全体として需要・供給ともに順調に推移した結果、売上高は295,010百万円となりました。利益面においては、業容拡大・業務繁忙に伴う人件費や募集広告費の増加、また当社グループの派遣労働者及び従業員の社会保険料にかかる会社負担分の増加等があったものの、業容拡大の効果により営業利益は、12,718百万円となりました。

② ITOセグメント

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高17,185百万円（同7.3%増）、営業利益1,063百万円（同13.8%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間は、顧客企業におけるシステム関連サービス等に対する投資意欲の高まりから、需要は高水準で推移し、売上高は順調に伸長いたしました。利益面では、需要の増加に対応すべく新たな技術者の採用や技術者囲い込み等の対策が奏功し、採用した技術者の配属が進んだ結果、営業利益は大幅に伸長し1,063百万円となりました。

③ エンジニアリングセグメント

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高17,334百万円（同0.8%減）、営業利益1,110百万円（同14.2%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間は、電機、自動車業界等における技術系人材需要の高まりを受け、売上高は堅調に推移いたしました。なお減収については、一部の事業をITOセグメントへ移行したこと等によるものであります。利益面では、需要に合わせ新卒者採用数を増やし、より市場ニーズに沿った配属前研修等を行いました。新卒者の配属が順調に進んだこと、また需要増に伴い平均単価が上昇したことにより、営業利益は大幅に伸長し、1,110百万円となりました。

④ リクルーティングセグメント

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高48,900百万円（同15.1%増）、営業利益4,657百万円（同55.4%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間は、引き続き順調に推移する経済環境を背景に、キャリア領域、メディア領域ともに旺盛な需要が寄せられ、売上高は伸長いたしました。利益面では、需要に対し、顧客企業・求職者との接点を増やすための人員増強、利便性や認知度向上へ向けたWEB投資等を図り、また広告等のプロモーションの投下等、種々の差別化投資を実施しましたが、増収効果が大きく営業利益は4,657百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は前連結会計年度末に比べ5,935百万円の増加となりました。流動資産は891百万円減少し、固定資産は6,827百万円増加いたしました。流動資産の主な減少要因は、仕掛品が2,449百万円増加した一方、現金及び預金が2,431百万円、繰延税金資産が1,076百万円減少したこと等であります。固定資産の主な増加要因は、商標権が802百万円減少した一方、のれんが4,714百万円、投資有価証券が504百万円増加したこと等であります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ18,083百万円の減少となりました。流動負債は7,581百万円減少し、固定負債は10,501百万円減少いたしました。流動負債の主な減少要因は、未払消費税等が8,042百万円、未払法人税等が4,652百万円減少したこと等であります。固定負債の主な減少要因は、長期借入金が3,406百万円増加した一方、転換社債型新株予約権付社債が13,918百万円減少したこと等であります。

一方、純資産合計は24,018百万円の増加となりました。これは主に剰余金の配当2,721百万円を行った一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上額が12,669百万円、新株の発行等に伴い資本金が6,959百万円、資本剰余金が6,832百万円増加したことによるものであります。

	第8期 第3四半期連結累計期間	第7期
総資産当期純利益率(ROA)	5.5%	6.6%
自己資本当期純利益率(ROE)	11.5%	14.5%
売上高営業利益率	5.6%	5.9%
売上高経常利益率	5.6%	5.9%
流動比率	164.3%	151.0%
固定比率	86.0%	99.4%
自己資本比率	51.9%	43.1%
総資産	234,599百万円	228,663百万円
自己資本	121,841百万円	98,562百万円
現金及び現金同等物の期末残高	57,959百万円	60,205百万円

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員の状況

第1四半期連結会計期間において、セグメント機能の充実と関連する事業の連携強化を目指し、セグメントの再編を行っております。

当第3四半期連結会計期間末における各セグメントの従業員数は、以下のとおりであります。

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)	
派遣・BPO	6,101	(15,690)
IT0	2,425	(737)
エンジニアリング	2,473	(367)
リクルーティング	3,070	(3,562)
全社及びその他の事業	368	(682)
合計	14,437	(21,038)

(注) 従業員数は就業員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（契約社員、派遣社員）は、（ ）内に期中における平均人員を外数で記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	720,000,000
計	720,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	235,759,891	235,759,891	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	235,759,891	235,759,891	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	157,279,088	235,759,891	147	17,040	147	15,540

(注) 株式分割(1:3)並びに新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 429,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 78,030,400	780,304	—
単元未満株式	普通株式 21,403	—	—
発行済株式総数	78,480,803	—	—
総株主の議決権	—	780,304	—

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
テンプホールディングス(株)	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号	429,000	—	429,000	0.54
計	—	429,000	—	429,000	0.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,645	58,213
受取手形及び売掛金	60,149	60,574
繰延税金資産	4,324	3,247
仕掛品	858	3,307
その他	4,871	4,596
貸倒引当金	△152	△135
流動資産合計	130,696	129,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,956	※2,162
工具、器具及び備品（純額）	835	1,024
土地	815	815
その他（純額）	388	356
有形固定資産合計	3,996	4,357
無形固定資産		
商標権	11,061	10,259
のれん	66,023	70,738
その他	3,718	5,411
無形固定資産合計	80,803	86,408
投資その他の資産		
投資有価証券	5,693	6,198
差入保証金	4,979	5,553
繰延税金資産	1,909	1,682
その他	932	749
貸倒引当金	△347	△155
投資その他の資産合計	13,167	14,028
固定資産合計	97,967	104,795
資産合計	228,663	234,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	674	686
短期借入金	15,099	15,625
1年内返済予定の長期借入金	4,640	4,640
未払金	28,665	31,792
未払法人税等	6,940	2,287
未払消費税等	16,626	8,584
賞与引当金	7,229	3,928
役員賞与引当金	114	98
その他	6,579	11,344
流動負債合計	86,569	78,988
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	14,798	880
長期借入金	13,920	17,326
繰延税金負債	3,640	3,686
退職給付に係る負債	4,050	2,474
長期未払金	1,499	3,074
その他	216	180
固定負債合計	38,124	27,622
負債合計	124,694	106,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,081	17,040
資本剰余金	13,673	20,506
利益剰余金	73,499	83,448
自己株式	△316	△327
株主資本合計	96,938	120,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,388	1,261
為替換算調整勘定	255	△66
退職給付に係る調整累計額	△20	△20
その他の包括利益累計額合計	1,624	1,174
新株予約権	-	0
非支配株主持分	5,406	6,145
純資産合計	103,969	127,988
負債純資産合計	228,663	234,599

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	291,876	375,826
売上原価	221,814	286,275
売上総利益	70,061	89,550
販売費及び一般管理費	※153,850	※168,657
営業利益	16,211	20,892
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	67	68
助成金収入	81	64
持分法による投資利益	37	—
為替差益	51	—
償却債権取立益	0	79
その他	71	106
営業外収益合計	315	328
営業外費用		
支払利息	82	102
持分法による投資損失	—	56
為替差損	—	44
その他	19	84
営業外費用合計	102	288
経常利益	16,424	20,932
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	30	—
関係会社株式売却益	—	30
関係会社整理損戻入額	169	—
事業譲渡益	—	157
退職給付制度改定益	—	460
持分変動利益	—	※2103
特別利益合計	201	752
特別損失		
固定資産処分損	7	—
減損損失	※3385	※3347
投資有価証券売却損	22	—
関係会社株式売却損	—	24
のれん償却額	441	—
持分変動損失	220	—
特別損失合計	1,077	372
税金等調整前四半期純利益	15,547	21,312
法人税、住民税及び事業税	6,272	6,314
法人税等調整額	548	1,556
法人税等合計	6,821	7,871
四半期純利益	8,726	13,441
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	771
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,692	12,669

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	8,726	13,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△267	△127
為替換算調整勘定	15	△86
退職給付に係る調整額	△0	0
その他の包括利益合計	△252	△212
四半期包括利益	8,473	13,228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,411	12,482
非支配株主に係る四半期包括利益	62	745

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式取得に伴い、㈱P&Pホールディングス及び同社子会社である6社を連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、株式取得に伴い、Capita Pte. Ltd. 及び同社子会社である2社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、㈱ベネッセホールディングスとの合弁会社設立に伴い、㈱ベネッセi-キャリアを持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 圧縮記帳額

国庫補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
建物及び構築物	—	123百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
従業員給料手当及び賞与	25,013百万円	31,441百万円
賞与引当金繰入額	1,703	2,128
役員賞与引当金繰入額	83	98
退職給付費用	408	611
賃借料	4,411	5,461

※2 持分変動利益

連結子会社である㈱インテリジェンスが持分法適用会社である㈱ベネッセi-キャリアに一部の事業の譲渡を行ったことによるものであります。

※3 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
派遣事業における業務・ 販売管理システム	東京都渋谷区	建物及び構築物	0
		工具、器具及び備品	1
		その他有形固定資産	27
		その他無形固定資産 (ソフトウェア仮勘定等)	355
		計	385

当社グループの資産のグルーピング方法は、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

派遣事業における業務・販売管理システムについては、当連結会計年度より業務機能単位で順次カットオーバーを目指して開発を進めておりましたが、当システムの開発の現状を改めて検討した結果、全体稼働の目処が立たないことが判明いたしました。そのため将来の使用が見込まれない部分の帳簿価額をすべて減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来的な使用が見込まれないことから、使用価値は零としております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
連結子会社㈱インテリジ ェンスの事務派遣事業	—	商標権	347
		計	347

当社グループの資産のグルーピング方法は、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

連結子会社であるテンプスタッフ㈱及び㈱インテリジェンスの平成27年12月25日付の取締役会において、㈱インテリジェンスの事務派遣事業を平成28年2月1日付でテンプスタッフ㈱へ吸収分割することを、それぞれ決議いたしました。今後ビジネスシナジーの最大化に向け、事務派遣領域においては「Intelligence」商標を使用しないため㈱インテリジェンスにおいて事務派遣領域に該当する商標権を減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来的な使用が見込まれないことから、使用価値は零としております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	1,913百万円	2,200百万円
のれんの償却額	3,334	3,824

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,023	利益剰余金	14	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	1,023	利益剰余金	14	平成26年9月30日	平成26年12月5日

2. 基準日が第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,316	利益剰余金	18	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	1,404	利益剰余金	18	平成27年9月30日	平成27年12月4日

2. 基準日が第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の権利行使による株式転換を実施しております。この結果、資本金が6,959百万円、資本剰余金が6,959百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が17,040百万円、資本剰余金が20,506百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	派遣・ BPO	ITO	エンジ アリング	リクル ーティ ング	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	217,623	13,379	17,416	41,618	290,037	1,753	291,790	85	291,876
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	605	2,634	63	850	4,154	550	4,705	△4,705	—
計	218,228	16,013	17,480	42,468	294,192	2,303	296,495	△4,619	291,876
セグメント利益	10,014	934	972	2,998	14,920	131	15,051	1,159	16,211

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	派遣・ BPO	ITO	エンジ アリング	リクル ーティ ング	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	294,115	14,013	17,309	48,190	373,628	2,125	375,754	72	375,826
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	894	3,172	24	710	4,801	905	5,707	△5,707	—
計	295,010	17,185	17,334	48,900	378,430	3,031	381,461	△5,635	375,826
セグメント利益	12,718	1,063	1,110	4,657	19,550	169	19,719	1,172	20,892

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の機能別役割であるシェアードサービス、教育研修、保育等の人材サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	△2,502	324
全社収益※1	7,124	4,883
全社費用※2	△3,461	△4,034
合計	1,159	1,172

※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、新たに株式を取得した㈱P&Pホールディングス及びその子会社を連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、「派遣・BPO」セグメントにおいて8,253百万円増加しております。

第3四半期連結会計期間において、新たに株式を取得したCapita Pte. Ltd. 及びその子会社を連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、「リクルーティング」セグメントにおいて7,842百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当社グループは、平成27年3月期、グループ経営の効率化と経営資源の最適配分を目指すべくマネジメントラインの再構築を行い「派遣」「BPO」「ITO」「エンジニアリング」「メディア」「キャリア」「NED」の7つの報告セグメントにて運営いたしました。

第1四半期連結会計期間から更なるセグメント機能の充実と関連する事業の連携強化を図るため、セグメントの一部を再編し、「派遣・BPO」「ITO」「エンジニアリング」「リクルーティング」の4つのセグメント体制へ移行いたしました。各セグメントにおける戦略立案機能及び推進力の強化を図る一方、グループ全体を統括する機能別役割の強化や責任の明確化を進め、当社グループを取り巻く変化の早い事業環境に対し機動的な経営判断を実現し、各事業における成長速度の引き上げを目指してまいります。

新たな構成は、従前のセグメント区分「派遣」及び「BPO」を1つのセグメント「派遣・BPO」へ、また「メディア」及び「キャリア」を1つのセグメント「リクルーティング」へそれぞれ統合いたしました。なお、従前「NED」に含めておりました事業につきましては、派遣労働者の給与計算業務等を行うシェアードサービス機能を「派遣・BPO」へ編入し、障がい者就業支援、海外留学支援サービス等を「リクルーティング」へ編入いたしました。「NED」に含めておりました上記以外の、グループ全体の機能別役割であるシェアードサービス、教育研修、保育等の人材サービス等については、新たな4つのセグメントに含めず「その他」に含めております。また、グループ全体を統括する機能別役割や責任の明確化を図り、セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、管理部門等に係る費用の配賦方法を各セグメントの事業実態に即した合理的な基準を設け配賦する方法へ変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

連結子会社であるテンプスタッフ㈱において、派遣事業における業務・販売管理システムの、将来の使用が見込まれない部分の帳簿価額をすべて減額しております。当該事象により、「派遣・BPO」セグメントにおいて385百万の減損損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

連結子会社であるテンプスタッフ㈱及び㈱インテリジェンスの平成27年12月25日付の取締役会において、㈱インテリジェンスの事務派遣事業を平成28年2月1日付でテンプスタッフ㈱へ吸収分割することを、それぞれ決議いたしました。このため㈱インテリジェンス事務派遣領域に該当する商標権を減額しております。当該事象により、「派遣・BPO」セグメントにおいて347百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

連結子会社である上海外経貿服務有限公司ののれんを一括償却しております。当該事象により、「リクルーティング」セグメントにおいてのれんが207百万円減少しております。

また、アジア地域におけるグループ内組織再編に伴い、連結子会社であるStaff Management Consultancy Limitedの持分比率が減少したこと、及び当該株式を減損処理したことから、「リクルーティング」セグメントにおいてのれんが458百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

平成27年6月29日付で㈱P&Pホールディングスの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより「派遣・BPO」セグメントにおいてのれんが1,797百万円増加しております。

また、平成27年10月16日付でCapita Pte. Ltd.の株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより「リクルーティング」セグメントにおいてのれんが5,918百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)

取得による企業結合

Capita Pte. Ltd.の子会社化について

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 Capita Pte. Ltd. 及び同社子会社2社

事業の内容 人材紹介、人材派遣、給与計算業務アウトソーシング、採用代行など

(2) 企業結合を行なった主な理由

被取得企業は、シンガポールにて平成19年より現地ローカル企業及びマルチナショナル企業向けの人材紹介、人材派遣事業を展開し、現地に根差した採用支援ノウハウ、豊富な顧客と求職者のデータベースを擁し、急成長を遂げております。

当社グループと被取得企業とは、平成24年11月からシンガポールにおいて日系企業向けの人材紹介、人材派遣事業の合弁パートナーとして関係を築いておりましたが、今後のASEAN諸国における人材市場の成長を見据えて、日系企業向けに限らず販路を拡大するために取得を行ったものです。

(3) 企業結合日

平成27年10月16日

(4) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称 企業結合後の名称変更はありません。

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

テンプホールディングス㈱が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業であるCapita Pte. Ltd.の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっております。平成27年10月1日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	6,943百万円
取得原価		6,943百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

6,079百万円

(2) 発生原因

主として、当社グループと被取得企業が有するインフラ、ブランド力の相互活用により、極めて有益なビジネスシナジーの創出が可能になるものと判断し期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	39円64銭	55円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	8,692	12,669
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	8,692	12,669
普通株式の期中平均株式数(千株)	219,285	227,474
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	36円92銭	53円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	16,133	7,947
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成27年10月29日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・1,404百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・18円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成27年12月4日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

テンプホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 敏 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 円 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉原 伸太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテンプホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テンプホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財務状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。